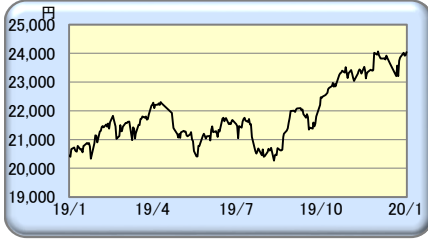
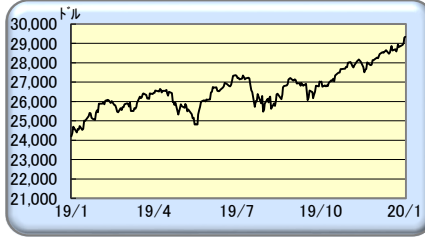


1. 日米株式と円/ドルの推移

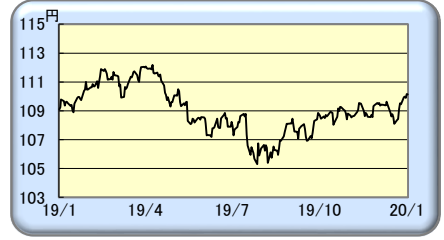
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2019/12/31	2020/1/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	23,656.62	24,041.26	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	28,538.44	28,538.44	29,348.10	29,373.62	2020/1/17	19,677.94	2017/1/19
円/ドル	円	108.61	108.61	110.14	115.62	2017/1/19	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米株式市場の好調さや中国の経済指標の改善などを好感し、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+190.69円(+0.80%)、TOPIXが+0.28ポイント(+0.02%)となり、米株式市場の好調さや中国の経済指標の改善などを好感し、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉄鋼、輸送用機器、医薬品などの15業種が上昇する一方、鉱業、電気・ガス業、石油・石炭製品などの18業種が下落しました。

連休明けの14日は、米国の為替報告書において中国の「為替操作国」認定を解除したことを受け、両国関係の改善期待が一段と高まるとともに、円安ドル高が進行したことを受け、上昇して始まりました。翌15日は、米中通商協議を巡り、「米国は発動済みの対中追加関税を大統領選後まで維持する」との報道を受け、米中関係に対する楽観的な見方が後退し下落しました。16日は、目新しい材料の乏しい中で概ね横ばいとなりました。週末17日は、①前日の米国株市場において主要3指数が軒並み史上最高値を更新したこと、②中国の10-12月GDP(国内総生産)が堅調な内容となったことや鉱工業生産など12月の月次経済指標が市場予想を上回る内容であったことなどを好感し、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月20日	Mon	日本	通常国会召集 日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(21日まで)	
		国際	IMF世界経済見通し(WEO)公表	
1月21日	Tue	国際	世界経済フォーラム(ダボス会議、24日まで)	
		米国	トランプ大統領・ウクライナ疑惑を巡る上院による弾劾裁判の審理開始	
1月22日	Wed	米国	中古住宅販売件数	12月 535万件
		日本	貿易収支	12月 ▲852億円
1月23日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
		米国	ユーロ圏消費者信頼感指数	1月
		米国	景気先行指標総合指数	12月 +0.0%
1月24日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	12月 +0.5%
		中国	春節(旧正月)休暇(30日まで)	
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月 46.3
			ユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)	1月 52.8

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 本格化する決算発表を控え、もみ合う展開～

今週の日本株市場は、①米中通商協議が一段落したこと、②先週末にかけて市場予想を上回る米中経済指標の発表が相次いだこと、③米主要株価指数の最高値更新が続いていること、④ドル円が110円台の円安水準で推移していることなどから、底堅いとみています。但し、①米中通商協議において更なる好材料は当面見込み難いこと、②S&P500の予想PER(今後12ヵ月予想)が18.8倍まで上昇するなど米国株の割高感が意識されやすいこと、③海外投資家が昨年末より売り越しに転じていること、④本日より始まる通常国会(6月17日まで)では、カジノ汚職問題や桜を見る会問題を巡る野党からの追求により2019年度補正予算や2020年度予算審議が滞る可能性が高いとみていることなどから上値も重く、来週から本格化する決算発表を控え様子見姿勢が強まりやすい中、日経平均は24,000円前後でもみ合う展開が続くと予想します。

その他の注目材料として、日本では23日の貿易収支や24日のCPI、米国では22日の中古住宅販売件数や23日の景気先行指標総合指数、欧州では23日のユーロ圏消費者信頼感指数や24日のユーロ圏製造業PMI、中国では24～30日にかけての春節休暇などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。